

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	889,567	流動負債	1,131,868
現金及び預金	196,124	買掛金	748,238
商品	108,704	一年以内長期借入金	59,250
未収金	7,804	リース債務(1年以内)	4,555
短期貸付金	537,788	リース債務(1年以内)消費税	266
前払費用	11,145	未払費用	3,427
繰延税金資産	25,903	未払法人税等	36,602
その他	2,096	未払消費税等	21,414
		連結納税未払金	117,886
		未払金	110,816
固定資産	952,270	預り金	2,141
有形固定資産	698,870	前受収益	68
建物	269,028	賞与引当金	27,199
建物付属設備	197,098	固定負債	39,288
構築物	38,048	リース債務(長期)	6,666
車両運搬具	7,344	リース債務(長期)消費税	321
工具器具備品	25,822	長期預り金	9,661
土地	150,487	退職給付引当金	9,355
リース資産(有形)	11,041	役員退職慰労引当金	13,283
無形固定資産	1,458	負債合計	1,171,156
電話加入権	1,008	(純資産の部)	
ソフトウェア開発	450	株主資本	670,681
投資その他の資産	251,940	資本金	75,000
長期前払費用	4,505	資本剰余金	75,000
差入敷金保証金	237,914	資本準備金	75,000
繰延税金資産	9,437	利益剰余金	520,681
その他	83	その他利益剰余金	520,681
		繰越利益剰余金	520,681
		純資産合計	620,681
資産合計	1,841,838	負債・純資産合計	1,841,838

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品 最終仕入原価法による原価法
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・平成19年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・平成19年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 法人税法に定める定額法を採用しております。
- なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお既存のリース取引については、賃貸借処理を継続する方法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)に伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による影響額はありません。

### II 貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,635千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 38千円

短期金銭債務

9, 781千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等の否認であります。

IV 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 447, 120円85銭

2. 1株当たり当期純利益 156, 741円65銭

V 当期純損益金額 235, 112千円

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。